

後進經濟とインフレーション

— シャッツの分析を中心として —

児 玉 元 平

一

後進經濟の特色の一つはそれが低位均衡の傾向を持つということである。しかもその均衡が所謂安定均衡の性質をもつが故に、かかる低位均衡の状態より離脱し継続的な發展を維持するためには、安定均衡の引力より逃れうるに十分に大きな刺激があたえられねばならぬであろう。⁽¹⁾ いまその刺激を投資とするならば、後進經濟はまさにその發展のためには、通常の手段ではまかなふことが困難である程度の投資を必要とするであろう。しかるにマルクセの指摘することく經濟の後進國の大部分を悩ます問題の一つは慢性的なインフレの圧力である。ここに後進經濟の發展にとって資本形成とインフレの相關的な問題が一つの宿命的な問題として登場する。⁽²⁾

投資はそれが企業投資であれ政府投資であれ国内産出高或いは資源にたいする需要であるから、インフレを回避せんとするならば消費需要をして投資需要がみたされた後に残るところの産出高の水準に制限せしめねばならぬ。いわば投資にたいして貯蓄をマツチせしめねばならぬ。ところが後進經濟にあつては所得水準の低位のために貯蓄は一般的に貧弱であり、また政府活動に必要な資金を十分に調達することが困難である。そこで自発的貯蓄の不足は物価水

準の上昇を阻止しえず、インフレーション自体が強制貯蓄の形でその不足をカバーすることとなる。(3) 一般的にインフレは財又は、資源にたいする需給の不調和から発生する。(4) そこでインフレの終そくを、需要の減退面から起るといふ考へ方と、供給の増大面から起るといふ考へ方が出て来る。後進経済の発展にはむしろインフレとこれによって誘発される産出高の増加との関係が重要な課題であるであろう。後進経済の発展とインフレ過程との関連に関する理論的分析についてはあまり文献を見ないが、最近この方面に関して一つの興味ある分析がシャッツによって与えられた。(5) シャッツの分析は後進経済を二部門に区分し、その間における資源流入とインフレ過程の関係を定差方程式を利用して期間分析の形で追求したものである。この小論はシャッツ分析を中心として後進経済発展におけるインフレ過程の性質と問題点を明らかにしようとするものである。

二

シャッツは後進経済の構造を自給部門と市場経済部門とに区分する。この構想はブーケの後進地区における「二重経済」の着想に負うものである。(6) 市場経済部門では近代的な金融組織が成立しており、諸々の生産資源を使用して生産を行い産出物と貨幣との交換がなされる。自給部門では土着民の活動は自己消費或いは同一部門内での制限された交換に限定されている。ブーケの考へでは、自給部門でも村落経済、村落貨幣と称せられるものがあるとしているが、これらは市場経済部門と何ら交渉はないと仮定される。そこでシャッツは資源が自給部門より市場経済部門へ流れる場合（彼は逆の流れを完全に無視している）に分析の範囲を限定し、資源流入の程度から次の三つの場合を想定する。(1) 資源の流入が全く無い場合。(2) 制限的な資源流入が行われる場合。以上二つの場合、生産性はコストと仮定される。(3) 資源の流入はないが生産性は上昇する場合、これらの想定された場合において発生するイン

フレ過程及び物価安定の条件をシャツツは期間分析の手法をもって明らかにする。まず記号を左のごとく使用する。

Y = 國民所得

$Y(W)$ = 労働者所得

$Y(E)$ = 企業者所得 (労働者所得以外の所得はすべてこれに含める)

$C(W)$ = 労働者の消費支出

$C(E)$ = 企業者の消費支出

I = 純投資

w = 労働者所得の分配率

t = 期間

國民所得については次の式が成立つ。

$$Y_t = Y(E)_t + Y(W)_t \quad (1)$$

全体として労働者階級は貯蓄しないとし、且、消費支出は所得にたいし一期間のラグをもつと仮定される。

$$C(W)_t = Y(W)_{t-1} \quad (2)$$

出発点は静態的均衡とする。そこで企業者の消費支出は静態では所得全額にひとしく、所得増分については、限界消費性向は1より小と看做しよう。

$$C(E)_t = C(E)_0 + a [Y(E)_{t-1} - Y(E)_0] \quad (3)$$

$C(E)_0$ 及び $Y(E)_0$ はそれぞれ初期の値を示す。 $0 < a < 1$ である。次に労働の賃金は物価水準の上昇と同じ割合で上昇せず Y

その割合を γ で示せば $0 < \gamma < 1$ とする。更に以下凡ての場合インフレは資本需要の出現によりてはじまり、最後に資本財の目標生産を達成することによりて資本財需要増加はなくなると仮定される。そこで資本財の目標生産はインフレの始まる前の実質国民所得を Y_0 で示すと、 zY_0 で示される。 $(0 < z < 1)$ 目標生産に達する期間を T で示せばこの T 期にいたるまでの各期の資本財の生産 K は

$$K_t = \frac{tz}{T} Y_0 \quad (4)$$

で示す。即ちシャッツは各期の投資を一定と仮定とする。更に市場経済部門で生産に利用しうる資源は需要に応じて完全に移動しえ、従って生産の構造は需要の構造と適合すると仮定する。

三

自給部門より市場経済部門への資源流入が全くない場合、市場経済部門で一定額の継続的な資本財需要が生じたとすれば、生産性、資源の量はコンスタントと仮定されているからインフレは回避的である。シャッツはこのインフレ過程を t が T に達する迄の期間と、それ以後の期間とにわけて考察する。 T 期迄の国民所得方程式は、

$$Y_{t+1} = C(W)_{t+1} = (E)_{t+1} + I_{t+1} \quad (5)$$

この式は更に

$$Y_{t+1} = (1-q) Y(W)_t + C(E)_0 + q Y_t - q Y(E)_0 + I_{t+1} \quad (6)$$

に変形しうる。

総支出乃至所得にたいする投資の比は総産出高にたいする資本財産出高の比にひとしいから、

$$\frac{I_{t+1}}{Y_{t+1}} = \frac{\frac{(t+1)z}{T} Y_0}{Y_0} \quad (7)$$

$$I_{t+1} = \frac{(t+1)z}{T} Y_{t+1} \quad (8)$$

次に物価水準を P_t で示すと

$$P_t = \frac{Y_t}{P_t} = \frac{Y_t}{Y_0} \quad (9)$$

労働者所得の上昇は物価水準の上昇の $\frac{1}{x}$ 倍率であるから

$$Y(W)_t = Y(W)_0 \left[1+x \left(\frac{Y_t}{Y_0} - 1 \right) \right] \quad (10)$$

$$Y(W)_t = w Y_0 \left[1+x \left(\frac{Y_t}{Y_0} - 1 \right) \right] \quad (11)$$

(11)と(8)を(6)に代入して、

$$Y_{t+1} = (1-q) w Y_0 \left(1+x \frac{Y_t}{Y_0} - x \right) + C(E)_0 - q Y(E)_0 + q Y_t + \frac{(t+1)z}{T} Y_{t+1} \quad (12)$$

$$Y_{t+1} = \frac{T}{T - (t+1)z} \left[W(1-q-x+qx) Y_0 + C(E)_0 - q Y(E)_0 + (q+wx-qwx) Y_t \right] \quad (13)$$

(13)の定差方程式を簡約するため、

$$A_t = \frac{T}{T - (t+1)z} (q+wx-qwx) \quad (14)$$

$$B_t = \frac{T}{T - (t+1)z} \left[(w(1-q-x+qx) Y_0 + C(E)_0 - q Y(E)_0 \right] \quad (15)$$

とすれば(13)式は

$$Y_{t+1} = B_t + A_t Y_t \quad (13)$$

Yの初期値を Y_0 としてこの式の解を求めれば

$$Y_t = \pi A_{t-1} \left[\frac{B_{t-1}}{\pi A_{t-1}} + \frac{B_{t-2}}{\pi A_{t-2}} + \dots + \frac{B_0}{A_0} + Y_0 \right] \quad (14)$$

こゝでは $\pi A_t = A_t A_{t-1} A_{t-2} \dots A_0$ である。(14)は所得変化の期間経路をあたえる。出発点が静態的均衡と仮定されているから、まず投資が注入されると物価は上昇する。物価の上昇は同じ割合ではないが、賃金を騰貴せしめる。しかし実質賃金は低落するから、企業者所得は増加する。総実質産出高は一定であり、資本財生産が増加するだけ、消費財生産が減少する。しかるに総消費支出は増加をつゞけるから消費財価格は益々上昇する。かくてインフレ過程は累積的に進む。T期間においては資本財産出高は、 $z Y_0$ 、消費財産出高は $(1-z)Y_0$ となる。シャツツは生産性コンスタントと仮定しているから、市場経済部門の各期の資源がコンスタントであれば、資本財の生産に資源をふりむける分だけ消費財生産用の資源が減少し、総産出高は不変となるとする。而もシャツツの分析では、期間Tにいたるまでは投資により増加した生産能力は稼働されず投資の生産懷妊期間はTにいたるまでの期間とされている。後進経済の発展にとって最も必要なものは所謂外部経済の成長だとよく言われるところであるが、ダムとか鉄道とかの建設には相当の長期間を必要とするであろう。

従つて総産出高を不変として消費財産出高のみ減少すると仮定することは不当ではない。然し、インフレ過程の進行は、消費財価格の累積的な上昇によつて生ずる、そこで若し、資源の流用について何らの制限が加えられておらなければ、相対的に有利となった消費財生産の方に資源は逆流するであろう。投資の生産懷妊期間が長いほどインフレ

圧力は強くなり、消費財需要は益々増大するから、何らかの強制的な方法で資源の消費財生産への流用或は消費支出そのものを抑制しなければならぬ結果となるであらう。然しわれわれはシャッツの仮定を認めた上でTにいたる迄はインフレは累積され、終そくすることはないことを知るがT期間以後の局面については事態は異なるものとなる。t = Tでは資本財生産は目標水準に達している。故に資本財にたいする需要増加は止む、然し、T以後の各期間において生産構成は資本財 zY_0 、消費財 $(1-z)Y_0$ であり総産出高は依然出発点より不変と仮定される。資本ストックの増加は依然不妊のまゝ放置されている。資源の量は一定であってもT期にいたる迄に増加した資本ストックは消費財或いは資本財の生産増加に利用するならばその限りでT期以後でも総産出高は増加するであらう。ところがシャッツは総産出高はT期以前も以後も同一と仮定している。消費財の総産出高に対する比率は $(1-z)$ である。彼の分析では投資の所得造出効果のみが考察され、生産能力造出効果が無視された。さてT期間以後における局面において物価の安定条件をシャッツは次の如く示す。国民所得方程式は、

$$Y_{T+u+1} = Y(W)_{T+u}(1-q) + C(E)_{T+u} + qY_{T+u} - qY(E)_{T+u} + I_{T+u+1} \quad (18)$$

Tは第二局面の最初の期間、uはそれにつづく期間を示すパラメーターである。前と同様に、

$$I_{T+u+1} = zY_{T+u+1} \quad (19)$$

$$Y(W)_{T+u} = Y(W)_0 \left[1+x \left(\frac{Y_{T+u}}{Y_0} - 1 \right) \right] \quad (20)$$

$$Y(W)_{T+u} = wY_0 \left(1+x \frac{Y_{T+u}}{Y_0} - x \right) \quad (21)$$

$$Y_{T+u+1} = (1-q)wY_0 \left(1+x \frac{Y_{T+u}}{Y_0} - x \right) + C(E)_{T+u} + qY_{T+u} - qY(E)_{T+u} + zY_{T+u+1} \quad (22)$$

$$Y_{T+u+1} = \frac{1}{1-z} \left[w(1-q-x+qx)Y_0 + C(E)r - qY(E)r + (q+wx-qwx)Y_{1+u} \right] \quad (23)$$

(23)の式を簡約するために

$$F = \frac{w(1-q-x+qx)Y_0 + C(E)r - qY(E)r}{1-z} \quad (24)$$

$$G = \frac{q+wx-qwx}{1-z} \quad (25)$$

として次の式をうる。

$$Y_{T+u+1} = F + GY_{T+u} \quad (26)$$

(26)の定差方程式の解は第二局面の所得変動経路を示す。 $n=0$ のとき Y_T の初期値があたえられるならば右の定差方程式の解は、

$$Y_{T+u} = \left(Y_T - \frac{F}{1-G} \right) G^u + \frac{F}{1-G} \quad (27)$$

国民所得の均衡値は

$$\bar{Y} = \frac{F}{1-G} \quad (28)$$

で示されるから(27)は

$$Y_{T+u} = (Y_T - \bar{Y})G^u + \bar{Y} \quad (29)$$

そこでインフレの経路はT以後の各期のYの値を知り、これと Y_0 との比較によって知りうる。インフレ安定の条件は $G \angle 1$ である。Gの値は(8)式であたえられており、 w 、 x 、 q 、 z はすべて正で1より小、故にGの分母分子共に正である。そこで $G \angle 1$ であるためには、

$$wx + q(1 - wx) \angle 1 - z$$

(8)

(8)を吟味してみると、 wx はインフレによって上昇した労働者賃銀の増分の国民所得増分にたいする比率、即ち労働者の消費支出増加の割合、 $(1 - wx)$ はインフレによる所得増加のうち企業者所得となる割合、従って $q(1 - wx)$ はその所得増加から消費に支出される割合、そこで(8)の不等式の左辺はインフレによる所得増加にたいする総消費支出の割合を示す。これをインフレの限界消費性向と呼んでおこう。不等式の右辺は総産出高にたいする消費財生産の割合を示す。インフレの進行とともに企業者所得に有利なるように所得分配は変化し、しかも企業者の限界消費性向は1以下と仮定されているから、(8)の条件が成立する限り、貯蓄の増大を結果し、インフレの速力にはより、均衡が成立する。それが自発的であれ、強制的であれ、貯蓄の動向以如がインフレの速度、期間、程度を決定するであろう。

四

前節の分析は自給部門から市場経済部門への資源流入が全く存しない場合についてであった。しかし後進経済といえども全然資源が流入しないとは考えられない。そこでシャッツは制限的ではあるが資源流入が行われる場合におけるインフレ過程を考察する。資源の流入は丁度総生産を每期 $\frac{1}{n}Y_0$ だけ増加せしめるに足るだけ行われると仮定される。T期にいたる迄流入した資源はすべて資本財生産に投入される。従って消費財生産は縮小しないから、各期

の総産出高 (P) は次の式で示される。

$$P_t = \left(1 + \frac{tz}{T}\right) Y_0 \quad (31)$$

こゝで再び(6)式が使用される。とこゝでこの場合投資と所得との比は、

$$\frac{I_{t+1}}{Y_{t+1}} = \frac{\frac{(t+1)z}{T} Y_0}{\left(1 + \frac{(t+1)z}{T}\right) Y_0} \quad (32)$$

$$I_{t+1} = \frac{(t+1)z}{T + (t+1)z} Y_{t+1} \quad (33)$$

物価水準については、

$$PL_t = \frac{Y_t}{P_t} = \frac{Y_t}{\left(1 + \frac{tz}{T}\right) Y_0} \quad (34)$$

次に(1)は賃銀率の上昇と労働量の増加とに依存する。生産性はコンスタントと仮定されるから資源の量は生産と同じ比率で増加する。労働投入量を示すと、

$$L_t = \frac{tz}{T} L_0 + L_0 = \left(1 + \frac{tz}{T}\right) w Y_0 \quad (35)$$

$$Y(W)_t = \left[\left(1 + \frac{tz}{T}\right) w Y_0 \right] \left[1 + x \left(\frac{Y_t}{\left(1 + \frac{tz}{T}\right) Y_0} - 1 \right) \right] \quad (36)$$

(35)と(36)を(6)に代入すると

$$Y_{t+1} = (1-q) \left[\left(1 + \frac{tz}{T} \right) w Y_0 \right] \left[1+x \left(\frac{Y_t}{(1+\frac{tz}{T}) Y_0} - 1 \right) \right] \\ + C(E)_0 + q Y_t - q Y(E)_0 + \frac{(t+1)z}{T+(t+1)z} Y_{t+1} \quad (37)$$

$$Y_{t+1} = \frac{T+(t+1)z}{T} \left[\left(1 + \frac{tz}{T} \right) w (1-q-x+qx) Y_0 + C(E)_0 - q Y(E)_0 + (q+wx-qwx) Y_t \right] \quad (38)$$

(38)を簡約にするために、

$$A_t = \frac{T+(t+1)z}{T} (q+wx-qwx) \quad (39)$$

$$B_t = \frac{T+(t+1)z}{T} \left[\left(1 + \frac{tz}{T} \right) w (1-q-x+qx) Y_0 + C(E)_0 - q Y(E)_0 \right] \quad (40)$$

として次の式をうる。

$$Y_{t+1} = B_t + A_t Y_t \quad (41)$$

この定差方程式は既述のものと同形であり、その解はYの期間経路をあたえる。シャッツの仮定では資本財生産は流入資源でまかなわれるから、消費財生産より転用する必要はない。従って消費財生産は每期コンスタントである。しかし投資の注入によって所得が増加し、これが消費需要を増加せしめるから消費財価格は上昇するであらう。かくてインフレは始まる。目標生産にいたる迄は資本財需要は増加するから、支出は累積的に増加し、その限りにおいて

インフレも累積的となる。インフレ施風自体によりて誘發された貨幣所得の増大は數量的にコンスタントなる消費財価格の上昇施風を強める。ここでも資源の流入に何らかの制限がなされなければ、相對的に有利となる消費財生産に資源が流れる可能性がある。またシャツツはこゝでも資本ストックの増加による產出高増加の可能性をも無視してゐる。

t が T に達した以後の局面にうつろう。資本財生産は目標水準に達したが故に以後資本財需要増加は生じない。しかし資源の流入が続くから消費財の生産は増加する。このことがインフレの圧力を減殺する。

投資はコンスタントな資本財産出高に物価水準を乗じたものであるから、

$$I_{T+u+1} = Z \frac{Y_{T+u+1}}{\left(1 + \frac{(T+u+1)z}{T}\right)} \quad (42)$$

労働者所得は

$$Y(W)_{T+u} = \left[\left(1 + \frac{(T+u)z}{T} w Y_0\right) \right] \left[1 + x \left(\frac{Y_{T+u}}{\left(1 + \frac{(T+u)z}{T}\right) Y_0} - 1 \right) \right] \quad (43)$$

(42)と(43)を(18)に代入して

$$\begin{aligned} Y_{T+u+1} = & \left[\left(1 + \frac{(T+u)z}{T} w Y_0\right) \right] \left[1 + x \frac{Y_{T+u}}{\left(1 + \frac{(T+u)z}{T}\right) Y_0} - x \right] (1-q) \\ & + C(E)r + q Y_{T+u} - q Y(E)r + z \frac{Y_{T+u+1}}{\left(1 + \frac{(T+u+1)z}{T}\right)} \end{aligned} \quad (44)$$

(44) は次の如く変形しうる。

$$Y_{T+u+1} = \left(1 + \frac{T_z}{T+u+z}\right) \left[\left(1 + \frac{T_z+z}{T}\right) w(1-q-x+qx) Y_0 + C(E)r - qY(E)r \right] + \left(1 + \frac{Y_z}{T+u+z}\right) (q+wx-qwx) Y_{T+u} \quad (45)$$

(46) の式におきいて、

$$A_{T+u} = \left(1 + \frac{T_z}{T+T_z+z}\right) (q+wx-qwx) \quad (46)$$

$$B_{T+u} = \left(1 + \frac{T_z}{T+T_z+z}\right) \left[\left(1 + \frac{T_z+u+z}{T}\right) w(1-q-x+qx) Y_0 + C(E)r - qY(E)r \right] \quad (47)$$

として解を求めるならば、

$$Y_{T+u} = \pi A_{T+u-1} \left[\frac{B_{T+u-1}}{\pi A_{T+u-1}} + \frac{B_{T+u-z}}{\pi A_{T+u-z}} + \dots + \frac{B_0}{A_0} + Y_0 \right] \quad (48)$$

をうる。この式により第二局における Y の変動経路を知りうる。いま物価水準を、

$$PL_{T+u} = \frac{Y_{T+u}}{\left(\frac{T+u+z}{T} + 1\right) Y_0} = \frac{T Y_{T+u}}{(T_z+zu+T) Y_0} \quad (49)$$

とすると、

物価水準の上昇は、

$$\Delta PL = \frac{Y_{T+u+1}}{\left(1 + \frac{(T+u+1)z}{T}\right)Y_0} - \frac{Y_{T+u}}{\left(1 + \frac{(T+u)z}{T}\right)Y_0} \quad (51)$$

$$\Delta PL = 1 + \frac{(T+u)z}{T} B_{T+u} + \pi A_{T+u-1} \left[\frac{B_{T+u-1}}{\pi A_{T+u-1}} + \frac{B_{T+u-2}}{\pi A_{T+u-2}} + \dots + \frac{B_0}{A_0} + Y_0 \right] \\ \left[\left(1 + \frac{(T+u)z}{T}\right) A_{T+u} - \left(1 + \frac{(T+u)z}{T}\right) Y_0 \right]$$

$$\left(1 + \frac{(T+u)z+z}{T}\right) \left(1 + \frac{(T+u)z}{T}\right) Y_0 \quad (52)$$

そこで(51)より物価水準の安定条件を吟味しうる。 ΔPL が0及び負となればインフレ過程はストップしたことを示す。(51)の分母は正 A_{T+u} で、代表される式の各項はすべて正、 B_{T+u} で代表される式は $-qY(E)T$ のみが負であるが、それも $C(E)T$ より小である。そこで(52)が負であるためには、

$$\left(1 + \frac{(T+u)z+z}{T}\right) \left(1 + \frac{(T+u)z}{T}\right) A_{T+u} \quad (53)$$

が成立することが必要である。(53)は

$$\left(1 + \frac{(T+u)z+z}{T}\right) \left(1 + \frac{(T+u)z}{T}\right) \left(1 + \frac{Tz}{T+uz+z}\right) (q+wx-qwx) \quad (54)$$

$$wx+q(1-wx) \left(\frac{T+z+uz}{T+Tz+uz} \right) \quad (55)$$

(64)の不等式は物価安定の条件を示す。右辺は前期の総産出高にたいする或期の消費財産出高の割合、左辺はインフレ的限界消費性向を示す。この安定条件は資源流入の全くない場合と同じである。ただ異なるところは消費財産出高の比率は資源流入のある場合の方が大であり且資源流入のない場合はこの比率がコンスタントであるが資源流入のある場合期間ごとに増大して1に近づくというのである。

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{\frac{T}{n} + \frac{z}{n} + z}{\frac{T}{n} + \frac{Tz}{n} + z} = 1$$

(65)

このことは資源流入は安定を達成せしめる可能性を増大せしめるということを意味する。

五

以上の分析に於てはシャッツは投資による資本ストックの増加より生ずる産出高増加を全く考察の外においた。産出高の増加は自給部門より市場経済部門への資源流入によるものであった。又シャッツは資源流入のあるなしにかかわらず生産性一定という仮定をおいた。投資はこれをホートレイに従って「資本の拡張」と名づけられる形態のものと、「資本の深化」——人間の力を一層効果的にする新しい方法の獲得」という形態のものとに分けて考えることができる。(7)もつとも実際的には拡張的投資と深化的投資とを正確に区別することはむづかしい。この区別は資本財の性質にもとづくよりもむしろ投資の目的と効果の点からなされるからである。拡張的投資におけるその目的は生産能力の拡張であり、その効果は産出高と資本の比率を一定に維持することである。従ってこの投資は生産増加に比例して資本財ストックを増加せしめるものであり、生産水準或いは全体としての経済の活動水準が成長しつゝある場合にの

みこの種の投資がなされるという意味では加速度投資と称せられるものと同じである。このように拡張的投資の根本的基準は生産能力が増加するか否かであるにたいして深化的投資の目的は生産効率を上昇せしめることでありその根本的基準は産出高にたいする資本の比率を増大せしめることである。この投資は技術の変化に依存し通常生産方法を変化せしめる。ホートレイによれば深化は生産期間の増大と生産構造の変化をともなうものであり、拡張はそのいづれをもともなわないものである。⁽⁸⁾後進経済における投資は勿論この二つの形態をとるであろうが拡張的投資は既に経済のかなりな成長を前提とするものであり、それ故に経済発展の起動力はむしろ主として資本の深化という形態の投資であると考えうる。今日の後進経済では新しい技術に結びついた深化的投資によって生産効率を上昇せしめ、発展の軌道に乗ることによって誘発的投資たる拡張的投資が続くものと考えることができるといえる。

かくて新投資はもしそれが行われるならば一般的に資本の深化の形態をとるであろう。もしそうであるならば投資、資本ストックの増大は生産性の上昇と結びつくであろう。シャツは出発点を静態的均衡とした。かかる静態的均衡状態より離脱せしめる衝撃としての投資は主として自発的投資としての深化的投資であるであらう。そこで後進経済の発展におけるインフレ現象の分析においても当然、投資、生産性上昇の関連性が問題とされねばならぬであらう。シャツは第一、第二の場合では生産性はコンスタントと仮定した。かかる仮定は当然捨てねばならぬ。そこで第三の場合に入る。しかしこの第三の場合では生産性は上昇するが、資源は流入しないと仮定される。そうして賃銀の上昇は生産性の上昇に比例する。総賃銀所得の増加率は物価水準の上昇に賃銀上昇係数 γ を乗じたものにひとしい、且資源流入のある場合と同じ仮定を設定して物価水準の変動過程については資源流入のある場合と同じ結論をみちびいた。即ち生産性の上昇は資源の流入と同じくインフレを緩和しその圧力を弱める効果をもつ。もっとも生産性の上昇は一人当りの所得水準を高めるからより貯蓄を大ならしめ、又生産性の向上による産出高の増大は所得の分配をして

企業者に有利な方向に変化せしめるから、このことが貯蓄をより大ならしめる。これらの理由によってシャッツは生産性上昇の場合は資源流入の場合よりも社会の限界消費性向は低く且インフレ圧力を減殺する効果が強いと述べている。かくてシャッツ分析の結論は生産性の向上或いは市場経済部門に流入しうる資源が存在するということは通常発展にとうなうインフレを緩和する可能性があるということであり、インフレ自体によって資源の流入が誘発される程度に應じて他の事情ひとしいかぎりインフレは部分的には自己修正的であり且産出高を増加せしめ発展を促進せしめるといふ積極的效果をもつ。しかし実際的な問題としては、インフレを抑圧しうるに足る十分な資源が今日の後進経済の自給部門に果して存在しうるか或いは十分な生産性向上が期待しうるかということであり、いかにして資源を確保し、生産性上昇の基礎的地盤を築くかが後進経済発展の根本問題をなすであらう。

註

- (1) 後進経済の特徴を低位安定均衡と規定し、それよりの離脱を人口増加との関連において考察した優れた理論分析は次の書であつてゐる。

H. Leibenstein, *A Theory of Economic-Demographic Development*, 1954

- (2) ヌルクセは次の如く述べてゐる。

「低開発諸国の国内経済における私的投資誘因を抑圧しようとする市場需要の不足は、古典学派経済学の言葉でいえば実質購買力の不足である。それは、ケインズ学派経済学でいう有効需要の不足ではない。ここでは一般に貨幣的需要の不足は存在しない。これら諸国の多くは慢性的なインフレ圧力に悩まされている。貨幣的需要は絶対額では少ないけれども、その生産能力に比して過大である。」

R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953 土屋訳二六頁

- (3) インフレーションが強制貯蓄のエンヂンとして有効であることは一般的に認められている。そして又インフレーション力は政府投資や民間投資の減少によっても減ぜられるとしても、資本蓄積が国家の進歩のためには重要であるから、強制貯蓄の形によっても消費支出を阻止する方がのぞましいと考えられる。他方インフレーションはベルンシュタイン等の指摘するごとく投資の方向を誤らしめる。(F. M. Bernstein and I. G. Patel, "Inflation in Relation to Economic Development," International Monetary Fund, Staff Papers, Vol. 11 No. 3 P. 383) インフレは奢侈品産業における投資を有利にし、重要な公共施設は衰微するにまかせて、自らの創造する貯蓄の使用を誤らしめる。またインフレは社会的不満や分裂、したがって過激論者の政治運動の強力な源ともなりうる。

- (4) ケインズはインフレーションを主として商品市場を念頭において定義する。「有効需要が更に増加してもはや産出高は増加せず、たゞ有効需要の増加と正比例的に費用単位の増加をもたらすに過ぎない場合にわれわれは真のインフレーションの状態と名付けうる状態に達する。」ケインズの記号を使用すれば、いま有効需要の変化に應ずる価格の弾力性を e_p 、産出高の弾力性を e_o 、貨幣賃銀の弾力性を e_w で示すと次の関係が存在する。

$$e_p = 1 - e_o (1 - e_w)$$

そこで真正インフレの始まる階段は $e_p = 1$ であるからこの場合 e_o が0であるかまたは e_w が1であるかいずれかである。

J. M. Keynes, *The General Theory of Employment Interest and Money*, 1936 P. 285 P. 303

ケインズはまた真正インフレーション以外に、ポットルネックインフレーション、半インフレーションと名付くべき状態を考えている。ピグーは生産資源の量との関係において定義し、生産に利用しうる社会の実質資源に比して貨幣所得が膨張した場合インフレーションが生ずると述べている。この考へ方によれば人口が増加するにつれて労働と設備の量と同じ比率で貨幣所得が増大してもインフレは生じない。しかし労働設備の量が一定であれば貨幣所得の増大はインフレを生ぜしめる。

A. C. Pigou, *Essays in Economics*, 1952, P. 134

- (5) S. P. Schatz, "Inflation in Underdeveloped Areas" *The American Economic Review*, Sept, 1957
- (6) ブーケの二重経済或いは二重社会の理論は、彼のインドネシアの社会経済構造分析より生れ出たものであるが、彼はその著「二重社会の経済理論と経済政策」(*Economics and Economic Policy of Dual Societies as Exemplified by Indonesia*, NY, 1953) に於て次の如く述べてゐる。「社会体制の二つまたはそれ以上のものが同時に相互に明確に区別せられて各個にその社会の一部分を支配するように現われる場合にわれわれは二重社会乃至複合社会を問題としなければならぬ」(P. 3) そして又別の個處で「同一の社会領域内における二つの明白に異なる社会経済体制―前資本主義農村社会と輸入された西欧資本主義―の相互作用の経済理論」が二重経済の理論であると述べてゐる。(P. 5)
- (7) 資本の拡張 (Widening of Capital) はホートレイによれば労働一単位あたり使用される資本の量に变化をとまなわないところの生産能力の拡張を意味し、資本の深化 (Deeping of Capital) は労働一単位あたり使用される資本量の増加を意味する。
R. G. Hawtray, *Capital and Employment*, 1952, P. 31
- (8) ハンセンも大体ホートレイに従つて、この区別をなしているが、彼によれば資本の深化の形態をとる投資は、自発的投資であり、技術の変化と結びつくが、資本の拡張的投資は誘発的投資であり主として人口成長と結びつくものである。A. Hansen, *Business Cycles and National Income*, 1951 P. 190~191 P. 477

ibid., P. 31